

事業成果書

調査・研究テーマ	今後の会派報告会や会派基本政策立案について
目的	市民に伝わりやすい会派基本政策の評価はどのようなものか、市民の声を聴くためにどのような手法があるか学ぶため
内容	日 時：2021年6月8日（火） 19時00分～20時00分 会 場：オンライン会議システム zoom 講 師：関東学院大学 法学部 地域創生学科准教授 牧瀬 稔 氏 参加者：阪本 克己、添野ふみ子、高柳 俊哉、三神 尊志、 西山 幸代、武田 和浩、小川 寿士、浜口 健司、 富田かおり、佐伯加寿美、出雲 圭子、松本 翔 報告書作成者：出雲 圭子
概要	<p>2021年4月25日に会派基本政策中間報告会を行ったが、報告会に参加して下さった市民の方から政策の達成度を評価することは難しいとの意見を多数いただいた。今後、任期終了前に最終報告会を開催する予定であり、継続して基本政策を遂行し、会派基本政策報告会の運営をより良いものにするために講義をいただいた。</p> <p>牧瀬准教授からは、政策達成度を評価する取り組みを行っている個人、団体は現在では少なく、いい取り組みだと考えるが、より目的や目標を明確に持つことが重要ではないかとの提案があった。</p>

概 要

<市民の声を聴くために>

現在の基本政策報告会は、会派の政策や活動に共感している市民の参加が多いので、マニフェスト項目の評価が自然と高くなるのではないかと考えられる。広く市民の声を拾いたいのであれば、無作為でアンケートを実施し、会派に近い人だけではなく不特定多数の市民に会派基本政策の進捗状況等を知らせ、今まで関係を持っていなかった市民からの意見を聴くこともできるのではないか。

藤沢市議会は議会として議会報告会を行っており、その報告会で得た意見を議会として行政に提案している。(約5年間行っている。)市長側も議会報告会で受けた提案や質問にこたえ、議員が引き続きそれらの課題に取り組んでいる事例もある。過去のテーマは、「投票率アップについて」、「シティプロモーション」や、「市長への提案『あなたが市長マニフェストをつくる』」などで、議員、市民でのグループワークを行っている。

四街道市では18歳以上の男女2,000名を無作為抽出し調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収によるアンケートを行っている。

サイレントマジョリティーや投票をしない人の意見をどのように組み込むのかという課題については、予算委員会で広聴として市民意見を募集する方法や、アンケートの代替案として、例えば行政が行っている市民アンケートや市民の声をスクリーニングし、よく出てくる単語抽出で市民ニーズを理解する手法も考えられる。

また企業を対象とした報告会やワークショップを開催することなども考えられる。

<マニフェストの点数評価について>

現行の5段階での評価方法は市民が読み込んで点数化していくのは難しいのではないか。しかし、有識者や議員自身で行う評価体系と同じものであるべきなので、市民に提示する資料をよりわかりやすいものにすることを検討してはいかがか。

もしくは、市民には議会活動評価(良い・悪い)と生活実感評価(5段階・優良)の2本立てでお願いする方法や、これだけは評価してもらいたいというシンボルタワー的な事業につ

<p>概 要</p>	<p>いてのみ評価してもらうという方法もあるのではないかと。また、そこで出てきた市民の実感と評価にギャップがあるならば、その点は着目すべきである。集めた声については、会派で策定したマニフェスト項目にプラスして市民策定の項目を作るというアウトプットの仕方もある。</p>
<p>所 見 ・ 成 果</p>	<p>今後、電子投票が始まりマイナンバーが紐づけされれば国民全員が投票可能となり、新しい議員像を作る必要性もでてくるだろうという先生のご意見は真摯に受け止めなければならない。</p> <p>また、議会には執行権がないので、執行機関を動かすために、条例を提案することも必要な手法であろう。例えば、横浜市の自民党会派（最大会派で半数以上の議席あり）は4年間で7～8の条例を作ることで、実効性を高めているとのこと。</p> <p>2020年の報告会と今回のオンライン基本政策報告会はハード面でも大変な負担の作業ではあったが、従来の会場型やオンライン双方でのハイブリッドも考えるべきであろう。最終報告会に向けて、報告内容や評価方法について、また次期会派基本政策の内容についても検討していく。</p> 